法人企業景気予測調査
（熊 本 県 の 概 要）

令和7年1～3月期調査

財務省九州財務局

連絡問い合わせ先：

九州財務局総務部経済調査課
TEL 096-353-6351(代)
ホームページアドレス
https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/

調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上の法人。

3. 調査時点　　令和7年2月15日

4. 調査対象期間

判断調査　：　当期　（令和7年 1～ 3月／令和7年 3月末）　現状判断・実績見込み
　　翌期　（令和7年 4～ 6月／令和7年 6月末）　見通しⅠ
　　翌々期（令和7年 7～ 9月／令和7年 9月末）　見通しⅡ

計数調査　：　令和6年度　実績見込み
　　令和7年度　見通し(計画)

5. 調査方法

郵送又はオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1)　熊本県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。
　なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2)　調査対象企業及び回収状況

区　分	製造業			非製造業			合計		
	対象企業数	回答企業数	回収率(%)	対象企業数	回答企業数	回収率(%)	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
大企業	13	13	100.0	14	14	100.0	27	27	100.0
中堅企業	11	10	90.9	16	16	100.0	27	26	96.3
中小企業	16	14	87.5	57	52	91.2	73	66	90.4
合計	40	37	92.5	87	82	94.3	127	119	93.7

（注）　本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

（参考：ＢＳＩについて）

BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

BSI＝「上昇」と回答した企業の構成比(40.0%)－「下降」と回答した企業の構成比(30.0%)
＝10.0%ポイント

令和7年1～3月期調査の概要

令和7年2月15日を調査時点として、熊本県内の企業127社を対象（回答企業数119社）に「法人企業景気予測調査」を実施した。

【企業の景況判断】・・・現状判断は「上昇」超

現　状（令和7年　1～　3月期）	全産業	：	1.7（前期　19.3）
	製造業	：	16.2（前期　29.7）
	非製造業	：	▲ 4.9（前期　14.6）
先行き（令和7年　4～　6月期）	全産業	：	2.5
先行き（令和7年　7～　9月期）	全産業	：	10.9

【売上高】　・・・令和6年度	全産業	：	14.7%の増収見込み
	製造業	：	17.5%の増収見込み
	非製造業	：	0.5%の増収見込み
令和7年度	全産業	：	▲ 4.3%の減収見通し

【経常利益】・・・令和6年度	全産業	：	116.6%の増益見込み
	製造業	：	139.4%の増益見込み
	非製造業	：	▲ 4.1%の減益見込み
令和7年度	全産業	：	▲ 27.5%の減益見通し

【設備投資】・・・令和6年度	全産業	：	▲ 17.3%の減少見込み
	製造業	：	▲ 15.9%の減少見込み
	非製造業	：	▲ 47.9%の減少見込み
令和7年度	全産業	：	▲ 34.7%の減少見通し

【従業員数判断】・・・現状判断は「不足気味」超

現　状　（令和7年3月末）：35.0（前期　35.9）

1. 景況判断

現状判断は「上昇」超

7年1～3月期の景況判断ＢＳＩをみると、製造業では「上昇」超、非製造業では「下降」超となっており、全産業では「上昇」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では「上昇」超、中小企業では「下降」超となっている。

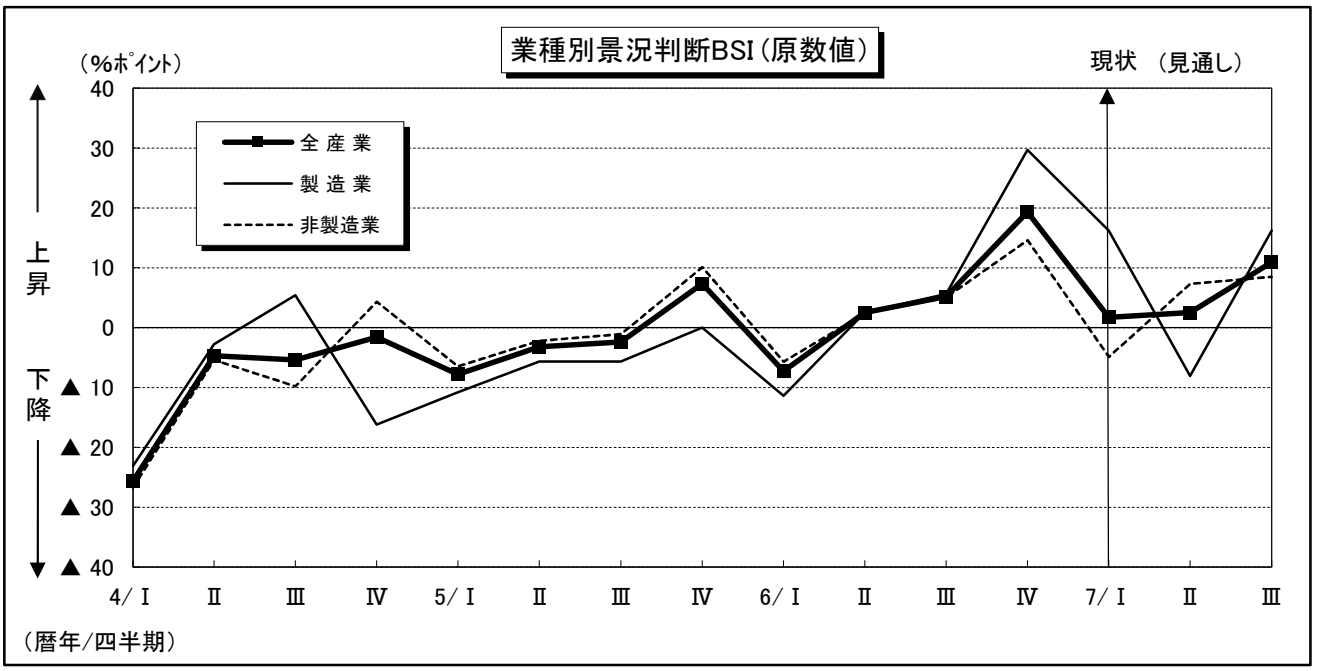
先行き(全産業)をみると、7年4～6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

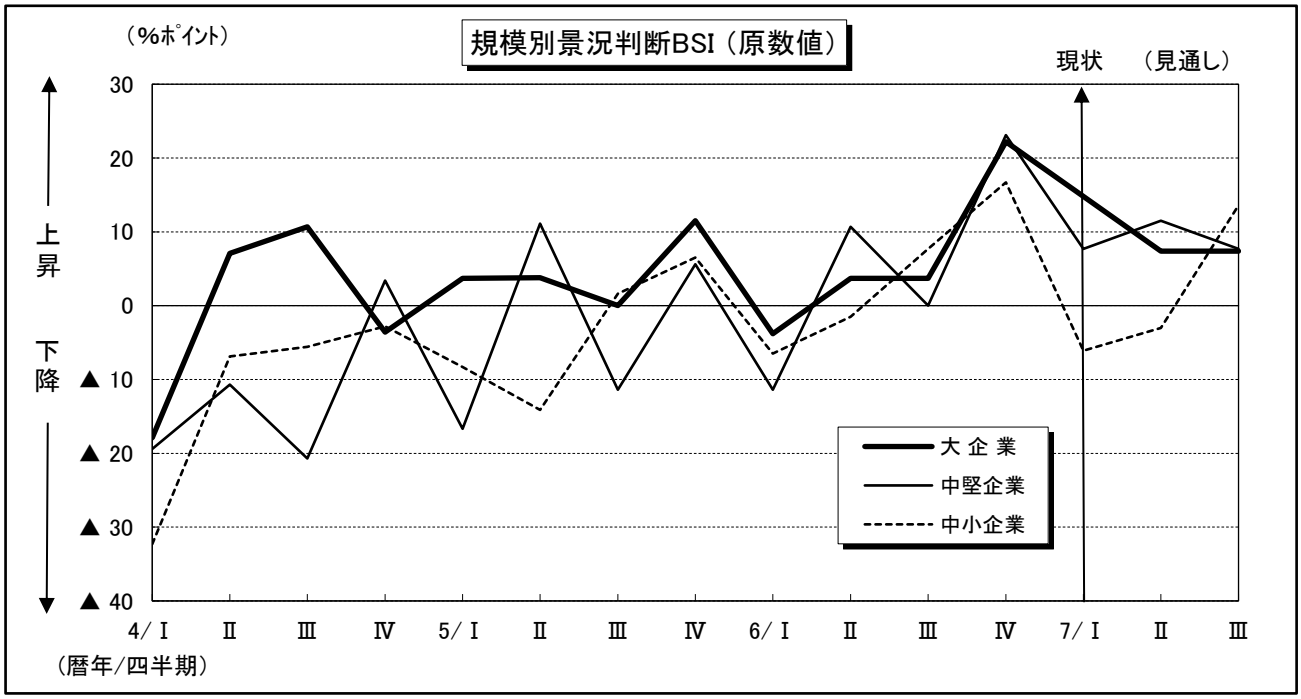
景況判断ＢＳＩ（前期比「上昇」－「下降」の社数構成比）

（単位:社、%ポイント）

	回答企業数	6年10～12月（前回調査）	7年1～3月（現状判断）		7年4～6月（見通しⅠ）		7年7～9月（見通しⅡ）
全産業	119	19.3	(1.7)	1.7	(2.5)	2.5	10.9
製造業	37	29.7	(2.7)	16.2	(10.8)	▲ 8.1	16.2
非製造業	82	14.6	(1.2)	▲ 4.9	(▲ 1.2)	7.3	8.5
大企業	27	22.2	(3.7)	14.8	(11.1)	7.4	7.4
中堅企業	26	23.1	(▲ 3.8)	7.7	(15.4)	11.5	7.7
中小企業	66	16.7	(3.0)	▲ 6.1	(▲ 6.1)	▲ 3.0	13.6

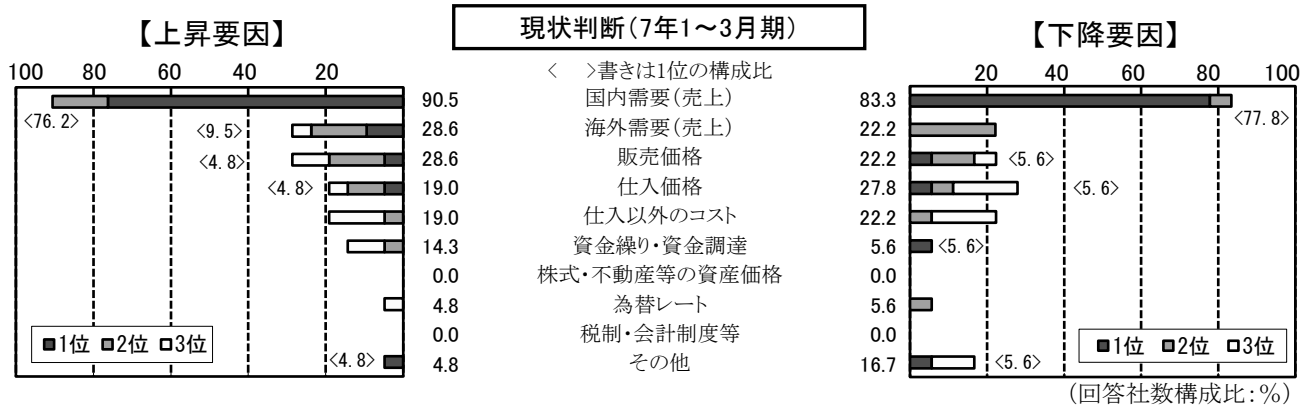
（注）（ ）書きは前回調査時の見通し。





○景況判断の決定要因の構成比

（上昇要因、下降要因ともに、重要度の高い順からの複数回答（1社3項目以内）の社数構成比を合計したもの）



（回答社数構成比：%）

2. 売上高(「電気・ガス・水道業」を除く)

6年度は増収見込み、7年度は減収見通し

6年度

製造業では17.5%の増収見込み、非製造業では0.5%の増収見込みとなっており、全産業では14.7%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込み、中小企業では減収見込みとなっている。

7年度

製造業では▲7.5%の減収見通し、非製造業では2.3%の増収見通しとなっており、全産業では▲4.3%の減収見通しとなっている。

規模別にみると、大企業では減収見通し、中堅企業、中小企業では増収見通しとなっている。

3. 経常利益(「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く)

6年度は増益見込み、7年度は減益見通し

6年度

製造業では139.4%の増益見込み、非製造業では▲4.1%の減益見込みとなっており、全産業では116.6%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増益見込みとなっている。

7年度

製造業では▲29.7%の減益見通し、非製造業では1.7%の増益見通しとなっており、全産業では▲27.5%の減益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業では減益見通し、中堅企業、中小企業では増益見通しとなっている。

売上高・経常利益(前年度比増減率：金額ベース)　　(単位：社、%)

	回答企業数	6年度 売上高	6年度 経常利益	回答企業数	7年度 売上高	7年度 経常利益
全産業	91	(17.5) 14.7	(140.6) 116.6	67	▲ 4.3	▲ 27.5
製造業	31	(20.8) 17.5	(159.4) 139.4	20	▲ 7.5	▲ 29.7
非製造業	60	(0.1) 0.5	(▲ 9.1) ▲ 4.1	47	2.3	1.7
大企業	18	(20.4) 18.8	(88.8) 61.3	9	▲ 7.4	▲ 32.7
中堅企業	23	(17.4) 13.7	(****) ****	22	1.9	12.9
中小企業	50	(▲ 9.2) ▲ 8.3	(8.8) 4.1	36	4.4	30.3

(注1) 売上高は「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) (　　) 書きは前回調査結果。

(注3) 増減率1,000%以上の場合は「****」。

4. 設備投資

6年度は減少見込み、7年度は減少見通し

6年度

製造業では▲15.9%の減少見込み、非製造業では▲47.9%の減少見込みとなっており、全体では▲17.3%の減少見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で減少見込みとなっている。

7年度

製造業では▲36.3%の減少見通し、非製造業では6.4%の増加見通しとなっており、全産業では▲34.7%の減少見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業では減少見通し、中堅企業では増加見通しとなっている。

設備投資(前年度比増減率:金額ベース)　　(単位:社、%)

	回答企業数	6年度		回答企業数	7年度
全産業	102	(▲ 18.6)	▲ 17.3	80	▲ 34.7
製造業	34	(▲ 19.8)	▲ 15.9	23	▲ 36.3
非製造業	68	(10.2)	▲ 47.9	57	6.4
大企業	26	(▲ 16.0)	▲ 11.5	18	▲ 36.5
中堅企業	24	(▲ 29.5)	▲ 27.0	23	14.4
中小企業	52	(232.8)	▲ 21.0	39	▲ 18.6

(注)(　)書きは前回調査結果。

【参考】

設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由　　(回答社数構成比：%)

区分		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		景気や業況の見通しの変化	43.0	設備投資にかかるコストの変化 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	36.0	—	—
	製造業	景気や業況の見通しの変化	38.9	設備投資にかかるコストの変化	33.3	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	30.6
	非製造業	景気や業況の見通しの変化	45.3	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	39.1	設備投資にかかるコストの変化	37.5
規模別	大企業	設備投資にかかるコストの変化	40.7	景気や業況の見通しの変化 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定	33.3	—	—
	中堅企業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	48.0	景気や業況の見通しの変化	40.0	設備投資にかかるコストの変化 受託先等の事情による工期又は納期の変更	20.0
	中小企業	景気や業況の見通しの変化	50.0	設備投資にかかるコストの変化	41.7	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	39.6

（注）10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

5. 雇用（従業員数判断）

現状判断は「不足気味」超

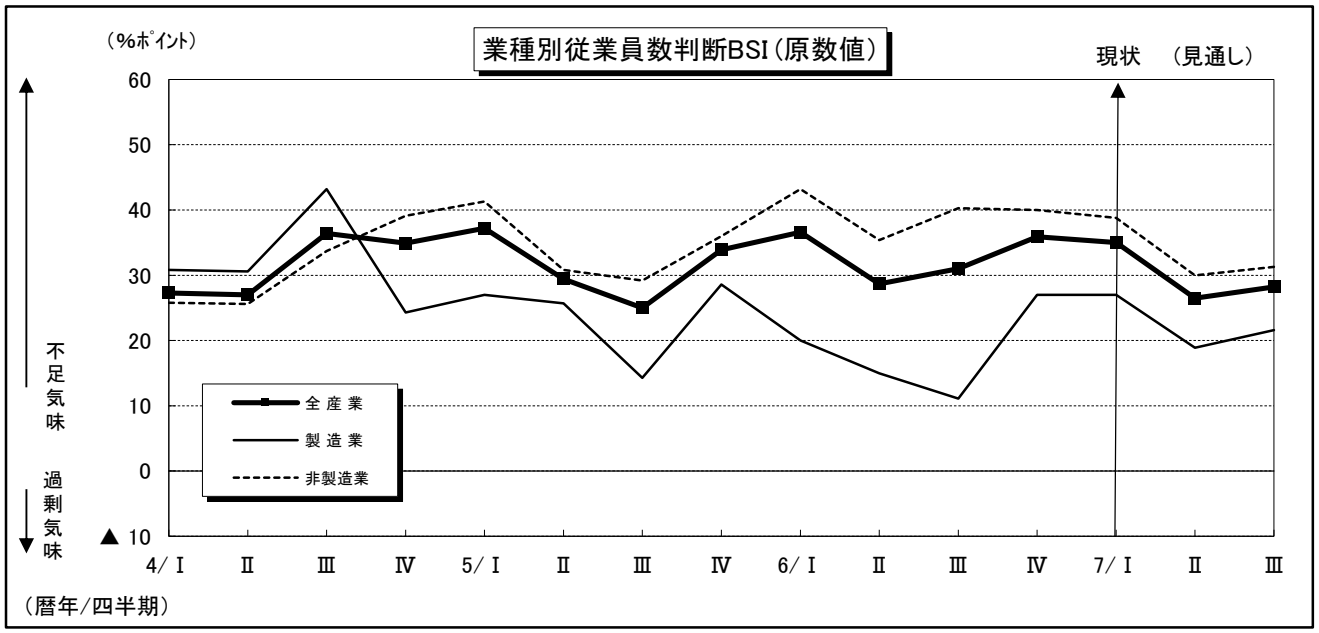
7年3月末時点の従業員数判断ＢＳＩをみると、全産業では「不足気味」超となっている。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。
規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。
先行き（全産業）をみると、7年6月末時点は「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断ＢＳＩ

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」の社数構成比）　　（単位：社、％ポイント）

	回答企業数	6年12月末（前回調査）	7年3月末（現状判断）		7年6月末（見通しⅠ）		7年9月末（見通しⅡ）
全産業	117	35.9	（ 32.5 ）	35.0	（ 29.1 ）	26.5	28.2
製造業	37	27.0	（ 24.3 ）	27.0	（ 16.2 ）	18.9	21.6
非製造業	80	40.0	（ 36.3 ）	38.8	（ 35.0 ）	30.0	31.3
大企業	27	25.9	（ 25.9 ）	29.6	（ 18.5 ）	18.5	14.8
中堅企業	26	34.6	（ 34.6 ）	34.6	（ 26.9 ）	34.6	38.5
中小企業	64	40.6	（ 34.4 ）	37.5	（ 34.4 ）	26.6	29.7

（注）（ ）書きは前回調査時の見通し。



【参考1】

利益配分のスタンス

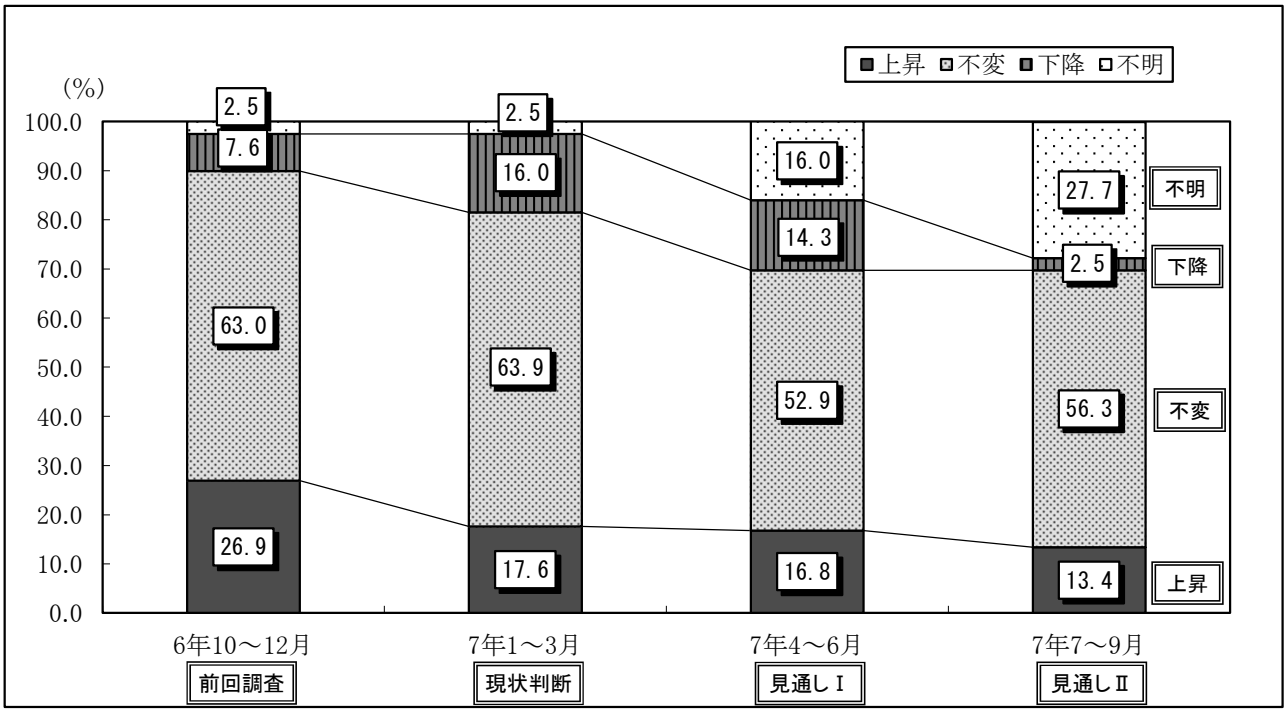
（回答社数構成比：%）

区分		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		従業員への還元	68.7	設備投資	62.6	内部留保	41.4
	製造業	設備投資	76.5	従業員への還元	61.8	有利子負債削減	35.3
	非製造業	従業員への還元	72.3	設備投資	55.4	内部留保	49.2
規模別	大企業	設備投資 従業員への還元	62.5	－	－	株主への還元	41.7
	中堅企業	従業員への還元	72.0	設備投資	60.0	内部留保	40.0
	中小企業	従業員への還元	70.0	設備投資	64.0	内部留保	44.0

（注）10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

【参考2】

景況判断企業数構成比の推移（全産業）



（注）端数整理の関係により、「上昇」＋「不変」＋「下降」＋「不明」＝100にならない場合がある。